

平成 1 8 年度

総合技術監理部門

問1（国際）

ISO9001 品質マネジメントシステム（2000年版）を構成している大項目として含まれていない要求事項はどれか。次の中から選べ。

- ①経営者の責任                      ②現場の責任                      ③資源の運用管理
- ④製品実現                              ⑤測定、分析および改善

正解 ②（青本 P. 214）

- ②含まれない。

問2（経済）

品質管理活動におけるQC的問題解決の手法として用いられるQC7つ道具と新QC7つ道具に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選べ。

- ①QC7つ道具は、主として数値データを扱うことに適しているとされている。
- ②新QC7つ道具は、主として言語データの分析に適しているとされている。
- ③QC7つ道具の主な活用段階は確認（Check）段階であり、新QC7つ道具の主な活用段階は計画（Plan）段階である。
- ④パレート図は、2組の母集団からサンプルを取り、原因系と結果系の関係を示した図である。
- ⑤親和図は、言語データを関連事項ごとに分類・集約した図である。

正解 ④（青本 P. 34）

- ④不適切。

問3（経済）

JIT（ジャストインタイム）生産方式に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選べ。

- ①JIT生産方式は、プッシュ型生産方式である。
- ②JIT生産方式は、自動車業界以外の製造業にも普及している。
- ③JIT生産方式は、必要な物を必要な時に必要なだけ生産するという理念に基づいている。
- ④JIT生産方式は、仕掛在庫や部品在庫をできる限り減らすために開発された。

⑤かんばん方式を用いている JIT 生産方式における前工程では、外されている生産指示かんばんに基づいて生産する。

正解 ④（青本 P. 34）

④不適切。

#### 問 4（経済）

次の記述は、サプライチェーンマネジメント（SCM）に関する説明である。説明の空欄（ア）、（イ）、（ウ）に入る適切な言葉の組み合わせを選べ。

SCM は、原材料の調達から生産、出荷、流通、販売、さらには回収までも、（ア）を利用して一括管理し、その内容を生産計画の立案やマーケティングに活用することによって、効率的な企業活動を支援するためのシステムである。また、SCM では、顧客満足を最大にするように数学的モデルを組み上げ、（イ）の各種手法などを利用して最適な計画を立てる。このときの基本的な考えとなるのが（ウ）である。

	（ア）	（イ）	（ウ）
①	情報ネットワーク	オペレーションズ・リサーチ	総合的品質管理（TQC）
②	企業系列	オペレーションズ・リサーチ	制約条件の理論（TOC）
③	情報ネットワーク	品質管理	総合的品質管理（TQC）
④	企業系列	品質管理	総合的品質管理（TQC）
⑤	情報ネットワーク	オペレーションズ・リサーチ	制約条件の理論（TOC）

正解 ⑤（青本 P. 45）

⑤適切。

#### 問 5（経営）

企業における会計についての次の記述のうち、最も不適切なものを選べ。

①財務会計は、株主、金融機関など組織の外部者に対して、組織の財務状態を報告するためのものである。

②貸借対照表は、借方（資産＋負債）と貸方（資本）が一致するように作成されるものである。

- ③原価計算は、企業などにおける組織活動で消費される経営資源の消費額を計算するものである。
- ④活動基準原価計算は、製造業での間接費増大を背景として開発された。
- ⑤減価償却費は、支出を伴わない費用である。

正解 ②（青本 P. 46～53）

②不適切。「

#### 問6（経済）

1,000万円の資金を投資し、2年間で毎年均等に投資資金を回収するとき、毎年の最低限の資金回収額に最も近いものを選び。なお、年利率は10%とする。

- ①570万円
- ②580万円
- ③590万円
- ④600万円
- ⑤610万円

正解 ②（青本 P. 51）

#### 問7（経済）

設備保全の活動についての次の説明に関して、最も不適切なものを選び。

- ①事後保全の活動：設備に故障が発見された段階で、その故障を取り除く方式の保全活動。
- ②改良保全の活動：故障が起こりにくい設備への改善、または性能向上を目的とした保全活動。
- ③予防保全の活動：計画・設計段階から過去の保全実績または情報を用いて不良や故障に関する事項を予知・予測し、これらを排除するための対策を織り込む保全活動。
- ④定期保全の活動：従来の故障記録、保全記録の評価から周期を決め、周期毎に行う保全活動。
- ⑤予知保全の活動：設備の劣化傾向を設備診断技術などによって管理し、故障に至る前の最適な時期に最善の対策を行う保全活動。

正解 ③（青本 P. 57）

③不適切。

## 問 8 (経済)

TPM (Total Productive Maintenance) の説明について、最も不適切なものを選び。

- ①生産システム効率化の極限追求(総合的効率化)をする企業体質づくりを目標にしている活動である。
- ②生産システムのライフサイクル全体を対象とし、災害ゼロ・不良ゼロ・故障ゼロなどあらゆるロスを未然防止する仕組みを現場現物で構築する活動である。
- ③生産部門をはじめ、開発、営業、管理などの全部門で行う活動である。
- ④TPMの保全活動には、劣化防止、劣化測定、劣化回復がある。
- ⑤現場が自発的に組織し、自主的に運営する小集団が実施する活動である。

正解 ⑤ (青本 P. 58)

- ⑤不適切。

## 問 9 (人的)

労働基準法や労働時間制度に関する次の説明のうち、正しいものを選び。

- ①使用者は、研究開発やソフトウェア開発の技術者、コンビニエンスストア従業員などのような業務時間の変則的な労働者に対して、フレックス・タイム制を採用しなければならない。
- ②使用者は、従業員に法定労働時間を超えて労働させる時間を従業員と協議のうえ定めた場合には、その合意内容を労働基準監督署には届ける必要はない。
- ③時間外労働の場合には、会社は30%以上の割増賃金を払わなければならない。
- ④変形労働時間制度、みなし労働時間制度、裁量労働制度は、労働時間管理の弾力化策である。
- ⑤育児休業制度では、夫婦は同時には休業取得をできないが、夫婦が交代を繰り返しながら休業取得することはできる。

正解 ④ (青本 P. 76)

- ④正しい。
- ①②③⑤誤り。

問10（人的）

次の（ア）～（オ）の労働法規のうち、憲法27条に基づく労働権に関する法律はいくつあるかを選べ。

- （ア）職業安定法
- （イ）労働者派遣法
- （ウ）労働関係調整法
- （エ）労働組合法
- （オ）職業能力開発促進法

- ① 0    ② 1    ③ 2    ④ 3    ⑤ 4

正解 ④（青本 P. 75）

④3個。（ア）（イ）（オ）が該当。（ウ）と（エ）は憲法28条団結権に関する法律である。

問11（人的）

職務設計において中核的職務特性と呼ばれるものとして、次の中から不適切なものを選べ。

- ①技能の多様化                      ②業務の柔軟性                      ③仕事の有意義性
- ④自律性                              ⑤フィードバック

正解 ②（青本 P. 80）

②不適切。

問12（人的）

近年、雇用形態が多様化してきているが、従業員の一般的な区分に関する次の記述のうち、誤っているものを選べ。

- ①従業員区分の中で直用とは正社員を指す。
- ②正社員は、技能職と事務・技術職に区分される。
- ③主として一般職は補助的業務、総合職は基幹的業務を受け持つ。
- ④非正社員には、嘱託、有期契約社員、出向、パート、アルバイトなどがある。
- ⑤請負作業員は非直用に区分される。

正解 ①（青本 P. 81）

- ①誤り。従業員区分の中で直用は、長期雇用を前提とする正社員、短期雇用を前提とする非正社員に分かれる。

### 問 13（人的）

**プロジェクトにおける人的資源管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選べ。**

- ①プロジェクト組織の構造設計、権限と責任の明確化などを検討する必要がある。
- ②メンバーの選定に当たっては、知識・経験・適性などを考慮して行う必要がある。
- ③一見関係無いと思える分野の人材が必要となることもあり、計画段階で十分に検討する必要がある。
- ④人員の不適切な配置に対応するため、計画と現実の整合に関し、日常の点検を継続実施する必要がある。
- ⑤人員の選定は、組織の和を保つために選定理由を明らかにしないで行うことが望ましい。

正解 ⑤（青本 P. 84）

- ⑤不適切。プロジェクト要員の選定は、知識・経験・適性などを考慮し、透明性を持ってメンバーの選ぶことが重要である。

### 問 14（人的）

**人的資源開発に関する次の記述のうち、不適切なものを選べ。**

- ①一般に、人的資源開発プロセスは、組織形態や組織文化の分析、職務分析と個人分析から出発して PDCA サイクルとして運用すべきものである。
- ②組織においては、一般に、課題設定能力、職務遂行能力、対人能力、問題解決能力などを向上させるために、人材の教育訓練が行われる。
- ③教育訓練の成果を人事考課管理などに適切に反映させることも、教育訓練管理の重要な活動要素である。
- ④人的資源開発は、開発の必要性の決定、目標設定、開発手法選択、メディア選択、プログラムの実施の 5 段階のプロセスとして考えることができる。
- ⑤QCサークル活動は、小集団活動の一つであり、従業員の積極性に大きく依存した活動である。

正解 ④（青本 P. 86）

④不適切。

### 問 15（人的）

企業などの組織における教育訓練手法・技法に関する（ア）～（オ）の説明のうち、不適切なものはいくつあるか、正しいものを選び。

- （ア）知識教育は、商品や技術に関する専門的な情報や仕事の手続きを知識として理解させることを目的として、講義や見学により実施される。
- （イ）技能教育は、知識を活用して仕事に生かす技能を伸ばすことを目的として、実習などの形式で実施される。
- （ウ）態度教育は、職場の同僚と協力する姿勢や仕事に積極的に取り組む態度を向上させ、対人能力を高めることを目的とし、討議やロールプレイングにより実施される。
- （エ）問題解決能力の開発には、ケース・スタディや課題研究法が用いられる。
- （オ）創造性開発のために、ブレイン・ストーミングやイメージ・トレーニングが用いられる。

① 0    ② 1    ③ 2    ④ 3    ⑤ 4

正解 ①（青本 P. 87）

①「0」個。すべて正しい。

### 問 16（人的）

人事考課に関する次の説明のうち、最も不適切なものを選び。

- ①人事考課においては、一般的に透明性と加点主義を重視すべきである。
- ②人事考課の領域を業務プロセスから見れば、能力と姿勢はインプット、業績はアウトプットである。
- ③人事考課において業績を重視する方法を用いれば、組織への貢献を評価することができるが、短期の成果を求める傾向が生じる恐れがある。
- ④人事考課では、変動しやすい姿勢と業績はやや短期で評価し、変動が少ない能力はやや長期で評価する。

- ⑤人事考課において業績評価は昇進や昇給の評価に反映させず、賞与の評価に反映させるべきである。

正解 ⑤（青本 P. 89）

- ⑤不適切。

### 問 17（情報）

**緊急時の情報管理についての記述で、最も不適切なものを選び。**

- ①緊急時の情報管理では、通常時と比べて情報連絡の当事者や手段が機能不全に陥る場合がある。
- ②緊急時に情報が錯綜しないように、連絡経路の多重化は避けなければならない。
- ③緊急時に必要となる情報の種類や内容について、事前に検討しておく必要がある。
- ④緊急時の広報の目的には、安全と安心の確保がある。
- ⑤緊急時の情報伝達では、通常時の連絡経路では時間的に間に合わない場合がある。

正解 ②（青本 P. 106）

- ②不適切。

### 問 18（情報）

**情報セキュリティの考え方に関して、最も適切なものを選び。**

- ①情報セキュリティを確保するためには、技術的な対策だけでなく、人的、組織的、制度的、物理的な側面などにおいても対策を講じる必要がある。
- ②情報セキュリティの維持とは、セキュリティの3要素である、機密性、保全性、可用性を維持することである。
- ③情報セキュリティの管理は、情報システム部門の責任であり、他の部門は関与する必要はない。
- ④情報セキュリティポリシー（情報セキュリティ基本方針）は、情報システム部門の強い意思を組織内外に伝えるものである。
- ⑤情報セキュリティは、情報（個人情報・機密情報・組織情報等）のみの保護を対象とした取り組みである。

正解 ①（青本 P. 121、122）

- ①適切。
- ②③④⑤不適切。

**問 19（情報）**

「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（不正アクセス禁止法）についての記述で、最も不適切なものを選べ。

- ①原則として、他人の ID およびパスワードを利用してネットワークなどにアクセスしてはならない。
- ②不正アクセス行為あるいはそれを助長する行為には、罰則規定（懲役または罰金）がある。
- ③原則として、他人の ID およびパスワードを教えたりして、不正アクセスを助長する行為をしてはならない。
- ④不正アクセス行為が行われたと認められる場合には、アクセス管理者はただちに関係機関に届け出なければならない。
- ⑤アクセス管理者は不正アクセス行為を防止するよう努めなければならない。

正解 ④

- ④不適切。不正アクセス行為が行われたと認められたとしても、関係機関に必ず届け出る必要はない。

**問 20（情報）**

個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者を認定する制度であるプライバシーマーク制度についての記述で、最も不適切なものを選べ。

- ①プライバシーマークの認定を受けるためには、「個人情報の保護に関する法律」を満たし、かつより高い保護レベルのコンプライアンス・プログラムを確立する必要がある。
- ②プライバシーマークは、環境マネジメントシステム（ISO14001）とは異なり、法人単位でしか認定を受けることができない。
- ③プライバシーマークは、店頭、封筒、宣伝・広告用資料、説明書、名刺、ホームページなどで使うことができる。

- ④プライバシーマークの認定を受けた事業者が、情報漏洩等の事件を起こした場合は、付与機関より改善の勧告を受けたり、認定を取り消されたりすることがある。
- ⑤過去6ヵ月以上、5,000件を超える個人情報を取扱っている事業者はプライバシーマークの認定を受けなければならない。

正解 ⑤

- ⑤不適切。

## 問 21 (情報)

**組織の情報開示についての次の記述の中で、最も不適切なものを選べ。**

- ①組織内には組織外の顧客や投資家などの意思決定に用いられる情報も存在する。このような情報は、内容の誤りや情報量の不足により、結果的に組織が不利益を被る可能性もある。
- ②不祥事が発生した場合などの緊急時に組織が情報を開示しない、あるいは不正確な情報を開示するといった対応によって、この組織の社会的信頼性が失われることもある。
- ③組織における情報の開示は、社会のニーズに柔軟に対応するため、開示基準をあらかじめ定めるよりも、求められた時点でケースごとに対処するのがよい。
- ④顧客情報は、原則として外部に漏らしてはいけない情報であり、情報セキュリティとして取り扱うべき情報である。
- ⑤組織の説明責任としての情報公開が、その組織の社会的信頼性や製品・サービスの理解に結び付くことが認知されるようになり、積極的に情報開示を実施することが重要になった。

正解 ③ (青本 P. 94、P. 96)

- ③不適切。組織においては、説明責任および顧客や投資家へのサービスの観点からも開示基準を検討し、組織内で明確にすることが必要である。

## 問 22 (情報)

**ネットワーク社会と著作物に関する取り扱いについて、次の記述の中で誤っているものを選べ。**

- ①組織内の情報ネットワークの運用規程などを検討する場合、法律とともに倫理の観点から検討を行うことが重要であるが、法律や倫理規定だけでは対応できない局面も増えてきている。
- ②著作権法によれば、著作物は私的利用などの限られた範囲内で、複製・引用・転載を行うことが可能である。
- ③組織内のネットワーク利用規則に基づいてメールの内容を監視することは、第三者が通信内容を不正に閲覧することの禁止の対象とはならない。
- ④国が作成し公表した白書を引用して非営利の試験で問題を作成した。試験問題には出典と引用範囲が明示してあるので、試験後はそのままホームページ上に掲載してよい。
- ⑤店舗内の雰囲気をよくするために、有線音楽放送を通常の受信装置を用いて流した。この際、聴衆から料金を受け取らない場合は、著作権者の許諾を得る必要はない。

正解 ④（青本 P. 110、111）

- ④誤りか疑問である。

### 問 23（情報）

**迷惑メールに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選び。**

- ①迷惑メールはメールアドレスを変更しなくても、インターネットサービスプロバイダのブロックサービスや、セキュリティソフトなどを用いればある程度は受け取らずにすむ。
- ②複数のメールアドレスを使い分け、信頼できる相手へのみ教えるメールアドレスとそうでないメールアドレスを使い分けることで、迷惑メールが選別しやすくなる。
- ③身に覚えのないメールに「メール送信の停止を希望する場合、下記メールアドレスに連絡してください」とあったが、メールアドレスの实在確認を目的とするアドレス収集業者の可能性もあるので、不用意に連絡しないほうがよい。
- ④迷惑メールにある URL をクリックしただけで、「契約が成立しました」、「申し込みを受け付けました」などと、不当な料金を請求する詐欺をフィッシング詐欺という。

- ⑤すべての迷惑メール受信者が、迷惑メールの宣伝などの内容にひっかからないようにすることが、迷惑メールを減らすために重要である。

正解 ④

- ④不適切。

#### 問 24 (情報)

次の情報処理関連用語の説明のうち、最も不適切なものを選び。

- ①「スパイウェア」とは、コンピュータ利用者のホームページへのアクセス履歴や入力した個人情報を利用者が気付かないうちに収集するソフトウェアである。
- ②「侵入検知システム」とは、不正アクセスがないかネットワークおよびサーバを監視し、パターン照合により不正アクセスと思われるパケットを検知して管理者に通報するシステムである。
- ③「HUB (ハブ)」とは、異なるネットワーク間のルーティングを行う装置である。
- ④「グリッド・コンピューティング」とは、ネットワークを介して複数のコンピュータをシームレスにつなぎ合わせ処理性能を高める技術である。
- ⑤「VPN」とは、公衆回線をあたかも専用回線であるかのように安全に、かつコストを抑えて利用できるサービスやある。

正解 ③

- ③不適切。これはルータのことである。

#### 問 25 (安全)

ISO/IEC GUIDE51 : 1999 (安全面—規格に安全に関する面を導入するためのガイドライン)にはリスクについての視点から安全の定義が記されている。この考え方は安全の概念を理解する上でも重要なものである。リスク管理における安全の説明として、最も適切なものを選び。

- ①安全とは、リスクが無い状態であるとはならない。
- ②安全とは、リスクが受容されないレベルよりも小さい状態であるとはならない。
- ③安全とは、大きな被害をもたらす事故が一切発生しない状態であるとはならない。
- ④安全とは、それ以上リスクを低減できない状態であるとはならない。
- ⑤安全とは、以前よりもリスクが小さくなっている状態であるとはならない。

正解 ②

②適切。

①③④⑤不適切。

問 26（安全）

年間平均で1,800時間働く従業員が50人いた事業所において、ある年、労働災害により2名の死傷者が出た。この事業所の当該年の労働災害発生率（年千人率）として最も近いものを選び。

- ① 0.022      ② 11.1      ③ 20      ④ 22.2      ⑤ 40

正解 ⑤

「千人率」：千人あたりの死傷者  $1,000 \div 50 \times 2 = 40$ （時間には無関係）

問 27（安全）

近年、精神障害等の労災補償認定件数は増加傾向にあり、職場のメンタルヘルスの重要性は高まっていると考えられる。職場におけるメンタルヘルス対策として、最も不適切なものを選び。

- ①産業医などの産業保健スタッフが、健康診断時に個人のストレス状況を把握する。
- ②気軽に専門家に相談できる体制を整備する。
- ③管理監督者に対して、メンタルヘルスに関する知識教育を実施する。
- ④うつ病になった職員に対しては、早く元気を取り戻すように励ますことを心がける。
- ⑤長時間の時間外労働を行った職員には、面接指導を行う。

正解 ④

④不適切。元気を取り戻すよう励ますことが、逆効果になるケースが多い。職場でのメンタルヘルスの主な原因は、過度の業務や長時間労働によるものであるため、まずはその負担を取り除くとともに産業保険スタッフに相談し、産業医や専門家に委ねることが必要である。

## 問 28 (安全)

事業継続計画 (BCP) に関する以下の説明のうち、最も不適切なものを選び。

- ①被災後に活用できる資源に制限があることを認識し、継続すべき重要業務は絞り込む。
- ②重要業務の継続に不可欠で、再調達や復旧に時間や手間がかかり、復旧の制約となりにかねない重要な要素 (ボトルネック) を洗い出し、重点的に対処する。
- ③事業内容によらず事業の中断時間をゼロにすることを目標として計画を立てる。
- ④緊急時の経営や意思決定、管理などのマネジメント手法の1つに位置づけられ、危機管理や緊急時対応の要素を含んでいる。
- ⑤事業に著しいダメージを与えかねない重大被害を想定して計画を作成する。

### 正解 ③

- ③不適切。事業に中断時間をゼロにすることはできないケースがほとんどである。いかに早く通常業務の体制に戻すかが重要である。

## 問 29 (安全)

安全を確保するためのフェールセーフに最もあてはまらない考え方を次の中から選べ。

- ①オートマチックの自動車のスタート時に、フットブレーキを踏まないとギアが入らない。
- ②プラント装置の空気駆動の調整弁は、空気の供給が停止した場合、プロセス状態が安全側になるよう開動作あるいは閉動作する。
- ③鉄道用信号機の制御回路が故障した場合、表示が赤信号になる。
- ④加圧水型原子炉の制御棒は、電気が切れると重力により炉内に落下する。
- ⑤使用中の石油ストーブが転倒したときに、火が消える。

### 正解 ①

- ①当てはまらない。  
②③④⑤当てはまる。  
③も例示されている。

問 30（安全）

複雑なシステムで故障が発生した時、この故障がどのような原因で発生したかを人間のエラーと環境条件も考慮して解析するのに最も適切な手法を選べ。

- ①チェックリスト方式                      ②FMEA                      ③HAZOP 手法  
④イベントツリー手法                      ⑤フォールトツリー手法

正解 ⑤（青本 P. 161）

- ⑤適切。ヒューマンエラーと環境を配慮できるのは、「フォールトツリー手法」である。

問 31（安全）

トライポッド理論によるヒューマンエラーの要因分類項目に含まれないものを、次の中から選べ。

- ①ハードウェア                      ②設計                      ③コミュニケーション  
④組織                      ⑤性格

正解 ⑤（青本 P. 168）

- ⑤含まれない。

問 32（安全）

危機管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選べ。

- ①危機管理は、学問体系の視点からみると危機に対する対策のとり方に共通性を見出し、それを体系化したものである。  
②危機管理活動には、大別して緊急事態対応段階／事後復旧段階の2つの段階がある。  
③危機に至らないようにするためには、セーフティとセキュリティの2つの視点での対応が必要である。  
④危機管理活動で少しでも短い時間で平常状態に戻すためには、復旧対策をマニュアル化しておく必要がある。  
⑤危機管理の対象となる不測事態には、組織内の経営問題、自然災害、産業災害、犯罪などが含まれる。

正解 ②（青本 P. 157）

②準備段階、事前作業段階、緊急事態対応段階、事後復旧段階の4つがある。

### 問 33（環境）

制度による環境の社会的評価に関する次の説明文の中の（ア）から（ウ）に入る言葉の組み合わせで、適切なものを選べ。

環境に対する政治的的制度による社会的評価の一例として、大気汚染、騒音、（ア）には法律に基づく「環境基準」が定められている。また、行政による社会的評価に基づく裁量的対策の一例として、（イ）などによる経済的・誘導的手法がある。一方、裁判所が下す社会的評価の一つに環境劣化による健康などへの直接被害の場合があり、この評価は1960年代から始まる（ウ）から本格化した。

	（ア）	（イ）	（ウ）
①	振 動	税やデポジット	建設差し止め裁判
②	振 動	土地買い上げ・管理契約	四大公害裁判
③	土壤汚染	税やデポジット	四大公害裁判
④	振 動	土地買い上げ・管理契約	四大公害裁判
⑤	振 動	土地買い上げ・管理契約	建設差し止め裁判

正解 ③（青本 P. 187）

③適切。

### 問 34（環境）

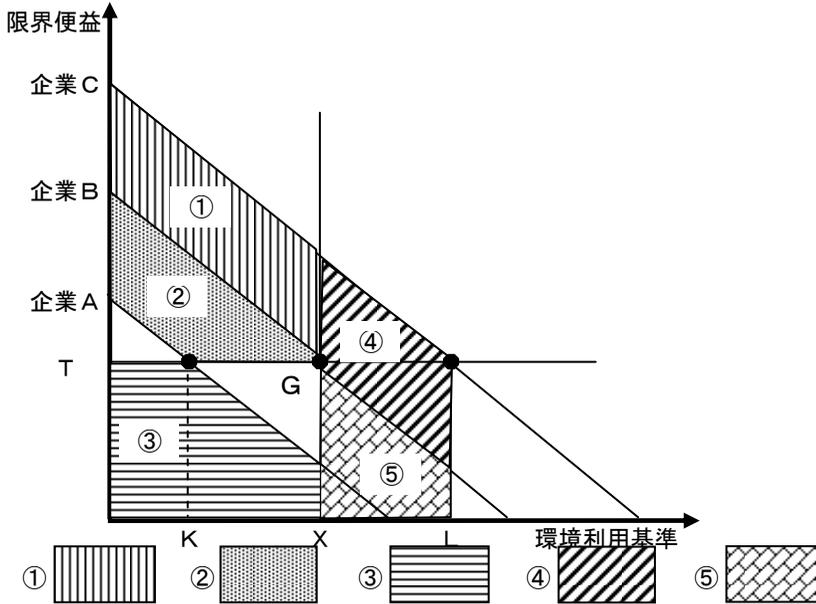
下図は、環境利用を直接規制するよりも税等の経済的規制の方が社会全体では効率的であるとの考え方を示す1例であり、次のア）～ウ）を前提とする。

ア）図中の3つの斜線は、それぞれ企業A、B、Cの限界便益（便益曲線を環境利用水準で微分して得られる値）を表し、傾きが等しい直線とする。

イ）企業Bの限界便益直線は点G(X, T)を通り、かつ $KX=XL$ （長さ）とする。

ウ）各企業は自社の純便益（環境利用に伴う便益から費用を除いたもの）が最大となる環境利用水準を選択するものとし、ここでは環境利用に伴う費用は税金のみとする。

このとき、環境利用水準をXに規制する場合と比較して、環境利用に対してTだけ税金をかける場合の方が、どれだけ3社により生み出される便益（税金分を含む）の総計が多くなるか。この増加分に相当する面積を图中的①～⑤に示す領域の中から選び、その番号を答えよ。



正解 ④（青本 P. 190）

④

問 35（環境）

環境影響評価法に基づく環境アセスメント制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選び。

- ①意見提出できる人の条件は、事業が実施される都道府県内に居住していることである。
- ②いわゆるスクリーニング、スコーピングの導入により事業計画の早い段階から地域に応じた環境アセスメントができるようにしている。
- ③環境基準達成といった「目標クリア型」に留まらず、できる限り環境への影響を小さくする「ベスト追求型」の観点を取り入れている。

- ④環境保全措置について、その検討状況を含めて環境影響評価準備書に記載するなど、準備書が理解されやすくなっている。
- ⑤基本的に、環境大臣に環境影響評価書の写しが送付された全ての事業に対して、環境大臣が必要に応じて意見を述べるができる。

正解 ①

- ①不適切。環境影響評価法での環境アセスに対する意見提出は、地域在住や影響の有無に関わらず広く多くの人々が意見を出すことができる。

### 問 36（環境）

CSR（企業の社会的責任）に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選び。

- ①目的、具体的内容やそのプライオリティは、社会情勢や組織等によらず基本的に普遍である。
- ②広範なステークホルダーとの関係・交流を重視する考え方である。
- ③組織として積極的に社会貢献を高めようとする考え方である。
- ④企業評価の一つの尺度となりつつある。
- ⑤ISO（国際標準化機構）ではCSRに代えてSR（社会的責任）という呼称を用いて国際規格化の検討を進めている。

正解 ①

- ①不適切。普遍ではなく、社会情勢や組織の状態などにより変わる。

### 問 37（環境）

UNEP（国連環境計画）の環境適合設計に関するマニュアル（Eco Design：1997年）に用意されているチェックリストの大項目として含まれていないものを選び。

- ①低環境負荷材料の選択
- ②製造技術の最適化
- ③流通システムの最適化
- ④使用時の環境負荷の削減
- ⑤製品寿命の長期化

正解 ⑤

- ⑤含まれない。「製品寿命の長期化」は、含まれていない。「製品寿命の最適化」である。

問 38（環境）

次の我が国における廃棄物処理制度等に関する記述で、最も不適切なものを選べ。

- ①産業廃棄物は、排出する事業者が自らの責任において処理しなくてはならない。
- ②平成12年度から平成15年度までの全国の産業廃棄物の年間総排出量は、4億トン前後で推移している。
- ③廃棄物を排出する事業者が全ての廃棄物処理の流れを管理し、適正処理を履行する仕組みとしてマニフェスト制度がある。
- ④市町村は、当該市町村の区域内の一般廃棄物の処理に関する計画を定めなければならない。
- ⑤廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃棄物処理法）の目的に、廃棄物の排出の抑制や適正な処理を行うことによる、生活環境の保全と公衆衛生の向上がある。

正解 ③

- ③不適切。「マニフェスト制度」は、産業廃棄物のみにも適用されるものであり、一般廃棄物を含めたすべての廃棄物を対象としていない。

問 39（環境）

次の環境会計に関する記述で、不適切なものを選べ。

- ①環境会計の一つの側面に外部報告があるが、これは企業などが環境保全への取り組み姿勢や具体的な対応状況などを、環境報告書などを通じ社会に開示することである。
- ②環境会計の内部管理の側面として、企業などが環境保全への取り組みに際し、合理的な意思決定を行うツールとして利用できる点がある。
- ③環境省が発行する環境会計ガイドラインでは、環境保全計画、環境保全コストおよび環境保全効果を、環境会計の構成要素としている。
- ④環境省が発行する環境会計ガイドラインでは、企業などが事業活動に投入する資源のうち、総エネルギー投入量は熱量に換算した単位で定量化されるとしている。
- ⑤経済産業省の発行する環境管理会計手法ワークブックでは、企業などの環境に配慮した経営の意思決定をする際、使用可能な具体的手法を提案している。

正解 ③

③不適切。環境会計は、「環境保全計画」ではなく、「保全対策に伴う経済効果」を構成要素としている。

問 40（環境）

次の環境に関する国際条約（通称名）の内容説明で、最も不適切なものを選び。

- |            |  |
|------------|--|
| ①バーゼル条約規制  | 対象有害廃棄物の国境を越える移動およびその処分の規制                         |
| ②ストックホルム条約 | アスベストなど、無機発がん性物質の製造・使用、輸出入の禁止ないし制限                 |
| ③ラムサール条約   | 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地と、そこに生息・生育する動植物の保全と、湿地の適正な利用促進 |
| ④ワシントン条約   | 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引の規制                           |
| ⑤ロンドン条約    | 陸上発生の廃棄物などの投棄による海洋汚染の防止                            |

正解 ②

②不適切。「ストックホルム条約」は、残留性有機汚染物質に関する条約であり、アスベストなどの無機発がん性物質を対象とするものではない。